

令和4年度 弥富市財務4表の概要

弥富市は平成28年度決算分から団体間の比較可能性や客観性の観点に基づき国から示された「統一モデル」により財務書類を作成しています。財務書類は、ストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)を表す「①貸借対照表(バランスシート)」、フロー情報(期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動)を表す「②行政コスト計算書」、「③純資産変動計算書」及び「④資金収支計算書」の4つで構成されています。

弥富市における財務書類の作成範囲は一般会計等を基本として、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の3つの特別会計と下水道事業会計を加えた全体会計、さらに全体会計に海部南部水道企業団など8つの関連団体を加えた連結会計となります。

①貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態(資産、負債及び純資産の残高)を表すものです。

資産は将来の収益を生み出すために保有する財産を、負債は将来の世代が返済する債務を、純資産はこれまでの世代によって獲得された余剰(又は欠損)の蓄積残高を表しています。

(単位:百万円)

借方	一般会計等	全体会計	連結会計	貸方	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
有形固定資産	67,975	85,758	95,797	固定負債	16,636	32,778	36,746
事業用資産	39,980	39,980	41,345	地方債等	14,403	22,419	23,162
インフラ資産	27,484	44,726	52,337	退職手当引当金	2,223	2,223	2,903
物品	511	1,051	2,114	その他	9	8,136	10,681
無形固定資産	38	829	832	流動負債	1,614	2,045	2,471
投資及び出資金	111	11	11	1年内償還予定地方債等	1,174	1,517	1,608
基金	2,695	3,017	4,330	未払金	1	85	359
未収金等	183	425	645	賞与等引当金	234	238	281
現金預金	1,104	1,478	2,758	前受金・預り金	169	169	173
棚卸資産	-	-	10	その他	36	36	50
その他	-	82	82	負債合計	18,250	34,823	39,217
				【純資産の部】			
				純資産合計	53,856	56,776	65,247
資産合計	72,106	91,599	104,464	負債及び純資産合計	72,106	91,599	104,464

②行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、それらの行政サービスの対価としての使用料・手数料などの収入を表したものです。現金主義会計では把握することができない減価償却費などの非現金コストも表しており、経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握されます。

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	16,377	23,862	29,522
業務費用	8,905	9,894	12,365
人件費	3,588	3,620	4,319
物件費等・その他の業務費用	5,317	6,274	8,046
うち減価償却費	2,285	2,786	3,337
移転費用	7,472	13,968	17,156
補助金等	3,600	5,249	3,131
社会保障給付	2,998	8,718	13,996
他会計への繰出金	874	-	-
その他	1	-	30
経常収益	523	817	1,875
純経常行政コスト	15,854	23,045	27,646
臨時損失	82	82	83
臨時利益	96	96	97
純行政コスト	15,840	23,031	27,632

③純資産変動計算書

純資産変動計算書は、1年間に弥富市の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。具体的には、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	54,219	57,125	65,654
純行政コスト(△)	△ 15,840	△ 23,031	△ 27,632
財源	15,475	22,678	27,221
税収等	11,451	14,569	14,736
国県等補助金	4,024	8,109	12,485
本年度差額	△ 365	△ 352	△ 411
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	2	2	2
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	2
その他	-	2	2
本年度純資産変動額	△ 363	△ 349	△ 406
本年度末純資産残高	53,856	56,776	65,247

④資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものです。現金の性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	1,583	1,882	2,351
投資活動収支	△ 1,753	△ 2,256	△ 2,556
財務活動収支	308	464	432
本年度資金収支額	139	90	227
前年度末資金残高	797	1,219	2,384
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 22
本年度末資金残高	936	1,309	2,588
本年度末歳計外現金残高	169	169	170
本年度末現金預金残高	1,104	1,478	2,758

弥富市における財務4表の連結範囲

一般会計等

一般会計
土地取得特別会計

全体会計

国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
下水道事業会計

連結会計

海部南部水道企業団 海部南部消防組合
海部地区環境事務組合 海部地区急病診療所組合
海部地区水防事務組合 海部南部広域事務組合
愛知県後期高齢者医療広域連合
愛知県市町村職員退職手当組合

市の資産と負債の状況

○市民1人当たりの資産と負債(令和4年度末現在人口:43,777人)

	一般会計等	全体会計	連結会計
市民1人当たりの資産	1,647,131円	2,092,397円	2,386,277円
市民1人当たりの負債	416,888円	795,464円	895,828円

○純資産比率、実質純資産比率の状況

	一般会計等	全体会計	連結会計
純資産比率	74.7%	62.0%	62.5%
実質純資産比率	59.1%	25.7%	24.8%

(純資産比率、実質純資産比率)

純資産比率とは総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示すことができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているということがいえます。また、実質純資産比率は純資産比率の分子・分子からそれぞれインフラ資産を控除して算出します。厳密な意味での財務の安全性を示しており、この比率が高ければ高いほど良好な財務状態といえることができます。

(注) 財務4表の作成に当たっては、各項目の表示単位未満を四捨五入して表示しているため、内容と合計が一致しない場合があります。

令和4年度 弥富市財務4表の概要（一般会計等比較）

弥富市は平成28年度決算分から団体間の比較可能性や客観性の観点に基づき国から示された「統一モデル」により財務書類を作成しています。財務書類は、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を表す「①貸借対照表（バランスシート）」、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を表す「②行政コスト計算書」、「③純資産変動計算書」及び「④資金収支計算書」の4つで構成されています。

弥富市における財務書類の作成範囲は一般会計等を基本として、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の3つの特別会計と下水道事業会計を加えた全体会計、さらに全体会計に海部南部水道企業団など8つの関連団体を加えた連結会計となります。

弥富市における財務4表の連結範囲

一般会計等

一般会計
土地取得特別会計

全体会計

国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
下水道事業会計

連結会計

海部南部水道企業団 海部南部消防組合
海部地区環境事務組合 海部地区急病診療所組合
海部地区水防事務組合 海部南部広域事務組合
愛知県後期高齢者医療広域連合
愛知県市町村職員退職手当組合

①貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産、負債及び純資産の残高）を表すものです。

資産は将来の収益を生み出すために保有する財産を、負債は将来の世代が返済する債務を、純資産はこれまでの世代によって獲得された余剰（又は欠損）の蓄積残高を表しています。

（単位：百万円）

借方	R4	R3	増減	貸方	R4	R3	増減
【資産の部】				【負債の部】			
有形固定資産	67,975	68,468	△ 493	固定負債	16,636	16,302	334
事業用資産	39,980	39,525	455	地方債等	14,403	14,068	335
インフラ資産	27,484	28,304	△ 820	退職手当引当金	2,223	2,188	35
物品	511	640	△ 129	その他	9	46	△ 37
無形固定資産	38	23	15	流動負債	1,614	1,436	178
投資及び出資金	111	133	△ 22	1年内償還予定地方債等	1,174	1,121	53
基金	2,695	2,346	349	未払金	1	0	1
未収金等	183	175	8	賞与等引当金	234	220	14
現金預金	1,104	812	292	前受金・預り金	169	15	154
棚卸資産	-	-	-	その他	36	79	△ 43
その他	-	-	-	負債合計	18,250	17,738	512
資産合計	72,106	71,957	149	【純資産の部】			
				純資産合計	53,856	54,219	△ 363
				負債及び純資産合計	72,106	71,957	149

②行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、それらの行政サービスの対価としての使用料・手数料などの収入を表したものです。現金主義会計では把握することができない減価償却費などの非現金コストも表しており、経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握されます。

（単位：百万円）

科目	R4	R3	増減
経常費用	16,377	16,900	△ 523
業務費用	8,905	8,708	197
人件費	3,588	3,413	175
物件費等・その他の業務費用	5,317	5,295	22
うち減価償却費	2,285	2,401	△ 116
移転費用	7,472	8,192	△ 720
補助金等	3,600	4,381	△ 781
社会保障給付	2,998	2,925	73
他会計への繰出金	874	885	△ 11
その他	1	1	0
経常収益	523	490	33
純経常行政コスト	15,854	16,410	△ 556
臨時損失	82	60	22
臨時利益	96	6	90
純行政コスト	15,840	16,465	△ 625

③純資産変動計算書

純資産変動計算書は、1年間に弥富市の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。具体的には、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。

（単位：百万円）

科目	R4	R3	増減
前年度末純資産残高	54,219	55,157	△ 938
純行政コスト（△）	△ 15,840	△ 16,465	625
財源	15,475	15,526	△ 51
税収等	11,451	10,983	468
国県等補助金	4,024	4,543	△ 519
本年度差額	△ 365	△ 939	574
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	2	1	1
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 363	△ 938	575
本年度末純資産残高	53,856	54,219	△ 363

④資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものです。現金の性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。

（単位：百万円）

科目	R4	R3	増減
業務活動収支	1,583	1,304	279
投資活動収支	△ 1,753	△ 1,806	53
財務活動収支	308	612	△ 304
本年度資金収支額	139	111	28
前年度末資金残高	797	686	111
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	936	797	139
本年度末歳計外現金残高	169	15	154
本年度末現金預金残高	1,104	812	292

市の資産と負債の状況

○市民1人当たりの資産と負債（令和4年度末現在人口：43,777人、令和3年度末現在人口：43,820人）

	R4	R3	増減
市民1人当たりの資産	1,647,131円	1,642,106円	5,025円
市民1人当たりの負債	416,888円	404,783円	12,105円

○純資産比率、実質純資産比率の状況

	R4	R3	増減
純資産比率	74.7%	75.3%	△ 0.7%
実質純資産比率	59.1%	59.4%	△ 0.3%

（純資産比率、実質純資産比率）

純資産比率とは総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示すことができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているということがいえます。また、実質純資産比率は純資産比率の分子・分子からそれぞれインフラ資産を控除して算出します。厳密な意味での財務の安全性を示しており、この比率が高ければ高いほど良好な財務状態といえます。

（注）財務4表の作成に当たっては、各項目の表示単位未満を四捨五入して表示しているため、内容と合計が一致しない場合があります。

令和4年度 弥富市財務4表の概要（全体会計比較）

弥富市は平成28年度決算分から団体間の比較可能性や客観性の観点に基づき国から示された「統一モデル」により財務書類を作成しています。財務書類は、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を表す「①貸借対照表（バランスシート）」、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を表す「②行政コスト計算書」、「③純資産変動計算書」及び「④資金収支計算書」の4つで構成されています。

弥富市における財務書類の作成範囲は一般会計等を基本として、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の3つの特別会計と下水道事業会計を加えた全体会計、さらに全体会計に海部南部水道企業団など8つの関連団体を加えた連結会計となります。

①貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産、負債及び純資産の残高）を表すものです。

資産は将来の収益を生み出すために保有する財産を、負債は将来の世代が返済する債務を、純資産はこれまでの世代によって獲得された余剰（又は欠損）の蓄積残高を表しています。

（単位：百万円）

借方	R4	R3	増減	貸方	R4	R3	増減
【資産の部】				【負債の部】			
有形固定資産	85,758	86,142	△ 384	固定負債	32,778	32,326	452
事業用資産	39,980	39,525	455	地方債等	22,419	21,956	463
インフラ資産	44,726	45,402	△ 676	退職手当引当金	2,223	2,188	35
物品	1,051	1,215	△ 164	その他	8,136	8,182	△ 46
無形固定資産	829	828	1	流動負債	2,045	1,840	205
投資及び出資金	11	33	△ 22	1年内償還予定地方債等	1,517	1,437	80
基金	3,017	2,611	406	未払金	85	86	△ 1
未収金等	425	443	△ 18	賞与等引当金	238	223	15
現金預金	1,478	1,234	244	前受金・預り金	169	15	154
棚卸資産	-	-	-	その他	36	79	△ 43
その他	82	-	82	負債合計	34,823	34,167	656
資産合計	91,599	91,292	307	【純資産の部】	0	0	0
				純資産合計	56,776	57,125	△ 349
				負債及び純資産合計	91,599	91,292	307

②行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、それらの行政サービスの対価としての使用料・手数料などの収入を表したものです。現金主義会計では把握することができない減価償却費などの非現金コストも表しており、経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握されます。

（単位：百万円）

科目	R4	R3	増減
経常費用	23,862	24,339	△ 477
業務費用	9,894	9,664	230
人件費	3,620	3,447	173
物件費等・その他の業務費用	6,274	6,217	57
うち減価償却費	2,786	2,898	△ 112
移転費用	13,968	14,675	△ 707
補助金等	5,249	6,016	△ 767
社会保障給付	8,718	8,658	60
他会計への繰出金	-	-	-
その他	1	1	0
経常収益	817	758	59
純経常行政コスト	23,045	23,580	△ 535
臨時損失	82	60	22
臨時利益	96	22	74
純行政コスト	23,031	23,618	△ 587

③純資産変動計算書

純資産変動計算書は、1年間に弥富市の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。具体的には、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。

（単位：百万円）

科目	R4	R3	増減
前年度末純資産残高	57,125	57,989	△ 864
純行政コスト（△）	△ 23,031	△ 23,618	587
財源	22,678	22,747	△ 69
税収等	14,569	14,132	437
国県等補助金	8,109	8,614	△ 505
本年度差額	△ 352	△ 871	519
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	2	1	1
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	2	6	△ 4
本年度純資産変動額	△ 349	△ 864	515
本年度末純資産残高	56,776	57,125	△ 349

④資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものです。現金の性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。

（単位：百万円）

科目	R4	R3	増減
業務活動収支	1,882	1,637	245
投資活動収支	△ 2,256	△ 2,302	46
財務活動収支	464	818	△ 354
本年度資金収支額	90	153	△ 63
前年度末資金残高	1,219	1,066	153
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	1,309	1,219	90
本年度末歳計外現金残高	169	15	154
本年度末現金預金残高	1,478	1,234	244

（注）財務4表の作成に当たっては、各項目の表示単位未満を四捨五入して表示しているため、内容と合計が一致しない場合があります。

弥富市における財務4表の連結範囲

連結会計

一般会計等

一般会計
土地取得特別会計

全体会計

国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
下水道事業会計

海部南部水道企業団 海部南部消防組合
海部地区環境事務組合 海部地区急病診療所組合
海部地区水防事務組合 海部南部広域事務組合
愛知県後期高齢者医療広域連合
愛知県市町村職員退職手当組合

市の資産と負債の状況

○市民1人当たりの資産と負債（令和4年度末現在人口：43,777人、令和3年度末現在人口：43,820人）

	R4	R3	増減
市民1人当たりの資産	2,092,397円	2,083,330円	9,067円
市民1人当たりの負債	795,464円	779,703円	15,761円

○純資産比率、実質純資産比率の状況

	R4	R3	増減
純資産比率	62.0%	62.6%	△ 0.6%
実質純資産比率	25.7%	25.5%	0.2%

（純資産比率、実質純資産比率）

純資産比率とは総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示すことができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているということがいえます。また、実質純資産比率は純資産比率の分子・分子からそれぞれインフラ資産を控除して算出します。厳密な意味での財務の安全性を示しており、この比率が高ければ高いほど良好な財務状態といえることができます。

令和4年度 弥富市財務4表の概要（連結会計比較）

弥富市は平成28年度決算分から団体間の比較可能性や客観性の観点に基づき国から示された「統一モデル」により財務書類を作成しています。財務書類は、ストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)を表す「①貸借対照表(バランスシート)」、フロー情報(期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動)を表す「②行政コスト計算書」、「③純資産変動計算書」及び「④資金収支計算書」の4つで構成されています。

弥富市における財務書類の作成範囲は一般会計等を基本として、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の3つの特別会計と下水道事業会計を加えた全体会計、さらに全体会計に海部南部水道企業団など8つの関連団体を加えた連結会計となります。

弥富市における財務4表の連結範囲

連結会計

一般会計等

一般会計
土地取得特別会計

全体会計

国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
下水道事業会計

海部南部水道企業団 海部南部消防組合
海部地区環境事務組合 海部地区急病診療所組合
海部地区水防事務組合 海部南部広域事務組合
愛知県後期高齢者医療広域連合
愛知県市町村職員退職手当組合

①貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産、負債及び純資産の残高）を表すものです。

資産は将来の収益を生み出すために保有する財産を、負債は将来の世代が返済する債務を、純資産はこれまでの世代によって獲得された余剰（又は欠損）の蓄積残高を表しています。

(単位：百万円)

借方	R4	R3	増減	貸方	R4	R3	増減
【資産の部】				【負債の部】			
有形固定資産	95,797	96,320	△ 523	固定負債	36,746	36,276	470
事業用資産	41,345	40,921	424	地方債等	23,162	22,665	497
インフラ資産	52,337	52,967	△ 630	退職手当引当金	2,903	2,856	47
物品	2,114	2,432	△ 318	その他	10,681	10,755	△ 74
無形固定資産	832	832	0	流動負債	2,471	2,292	179
投資及び出資金	11	33	△ 22	1年内償還予定地方債等	1,608	1,595	13
基金	4,330	3,944	386	未払金	359	311	48
未収金等	645	679	△ 34	賞与等引当金	281	276	5
現金預金	2,758	2,400	358	前受金・預り金	173	17	156
棚卸資産	10	8	2	その他	50	94	△ 44
その他	82	6	76	負債合計	39,217	38,568	649
				【純資産の部】			
				純資産合計	65,247	65,654	△ 407
資産合計	104,464	104,222	242	負債及び純資産合計	104,464	104,222	242

②行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、それらの行政サービスの対価としての使用料・手数料などの収入を表したものです。現金主義会計では把握することができない減価償却費などの非現金コストも表しており、経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握されます。

(単位：百万円)

科目	R4	R3	増減
経常費用	29,522	30,185	△ 663
業務費用	12,365	12,075	290
人件費	4,319	4,130	189
物件費等・その他の業務費用	8,046	7,945	101
うち減価償却費	3,337	3,438	△ 101
移転費用	17,156	18,110	△ 954
補助金等	3,131	3,984	△ 853
社会保障給付	13,996	14,094	△ 98
他会計への繰出金	-	-	-
その他	30	31	△ 1
経常収益	1,875	1,962	△ 87
純経常行政コスト	27,646	28,222	△ 576
臨時損失	83	60	23
臨時利益	97	24	73
純行政コスト	27,632	28,258	△ 626

③純資産変動計算書

純資産変動計算書は、1年間に弥富市の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。具体的には、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。

(単位：百万円)

科目	R4	R3	増減
前年度末純資産残高	65,654	66,293	△ 639
純行政コスト(△)	△ 27,632	△ 28,258	626
財源	27,221	27,551	△ 330
税収等	14,736	14,318	418
国県等補助金	12,485	13,233	△ 748
本年度差額	△ 411	△ 707	296
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	2	1	1
比例連結割合変更に伴う差額	2	61	△ 59
その他	2	7	△ 5
本年度純資産変動額	△ 406	△ 639	233
本年度末純資産残高	65,247	65,654	△ 407

④資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものです。現金の性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。

(単位：百万円)

科目	R4	R3	増減
業務活動収支	2,351	2,133	218
投資活動収支	△ 2,556	△ 2,725	169
財務活動収支	432	837	△ 405
本年度資金収支額	227	245	△ 18
前年度末資金残高	2,384	2,120	264
比例連結割合変更に伴う差額	△ 22	19	△ 41
本年度末資金残高	2,588	2,384	204
本年度末歳計外現金残高	170	16	154
本年度末現金預金残高	2,758	2,400	358

(注) 財務4表の作成に当たっては、各項目の表示単位未満を四捨五入して表示しているため、内容と合計が一致しない場合があります。

市の資産と負債の状況

○市民1人当たりの資産と負債(令和4年度末現在人口：43,777人、令和3年度末現在人口：43,820人)

	R4	R3	増減
市民1人当たりの資産	2,386,277円	2,378,402円	7,875円
市民1人当たりの負債	895,828円	880,146円	15,682円

○純資産比率、実質純資産比率の状況

	R4	R3	増減
純資産比率	62.5%	63.0%	△ 0.5%
実質純資産比率	24.8%	24.8%	0.0%

(純資産比率、実質純資産比率)

純資産比率とは総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示すといえます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているといえます。また、実質純資産比率は純資産比率の分子・分子からそれぞれインフラ資産を控除して算出します。厳密な意味での財務の安全性を示しており、この比率が高ければ高いほど良好な財務状態といえます。